

V. 研究所図書館

1. 資料収集

2016年度の各種資料の受入数及び累計（蔵書数）は表V-1のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートでは入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。2016年度末の資料交換先は1,002機関である（表V-2）。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているもの及び海外研究員や海外出張者の協力により現地で直接収集しているものがある。2016年度に後者の方法により資料収集を行った国は、中国、インドネシア、シンガポール、タイ、イラン、トルコ、モンゴル、コロンビア、エクアドル、スペイン、ポーランドの11カ国・地域であった。

表 V-1 2016年度資料受入数及び蔵書数

資料種別	単位	2015年度末 合計	2016年度 受入			2016年度末 合計
			購入	寄贈交換等	計	
洋書 (アジア・アフリカ諸語を含む)	冊	307,887	4,553	7,360	11,913	319,800
和書	冊	97,752	781	1,625	2,406	100,158
中国書	冊	53,190	1,139	1,009	2,148	55,338
朝鮮・韓国書	冊	25,761	317	502	819	26,580
製本雑誌	冊	79,730	0	1,801	1,801	81,531
統計資料	冊	*119,242	886	791	1,677	*120,919
合計	冊	683,562	7,676	13,088	20,764	704,326
新聞	タイトル	480	(新規購読)	7	7	487
雑誌	タイトル	3,706	(新規購読)	21	21	3,727
地図	枚	54,123		0	0	54,123
マイクロフィルム	本	87,740		430	430	88,170
マイクロフィッシュ	枚	48,572		24	24	48,596
ビデオテープ	本	446		0	0	446
電子記録媒体	枚	6,791		318	318	7,109

*製本された343冊は蔵書数から削減している。

V. 研究所図書館

表 V-2 資料交換の相手機関 (2016 年度末)

地 域	国際機関	政府	図書館	研究機関	大学	銀行	企業	各種団体・その他	計	
アジア	16	215	13	81	127	34	1	46	533	
内訳	東アジア	0	47	6	22	30	6	0	2	113
	東南アジア	9	101	4	11	23	12	0	7	167
	南アジア	0	58	1	27	14	10	1	1	112
	中央アジア	0	5	0	0	0	5	0	0	10
	日本	7	4	2	21	60	1	0	36	131
中東・北アフリカ	2	37	2	9	14	29	0	4	97	
ラテンアメリカ	7	53	0	9	25	36	0	15	145	
アフリカ	4	64	0	4	4	39	0	1	116	
オセアニア	1	10	1	1	8	2	0	1	24	
CIS・東欧	0	5	1	5	2	1	0	0	14	
北米	11	2	1	0	17	1	0	0	32	
西欧	21	0	1	11	7	1	0	0	41	
計	62	386	19	120	204	143	1	67	1002	

2. 資料整理・保存

(1) 目録

2016 年度は、合計 7,040 冊（点）の整理を実施した。その内訳は、和洋書 3,781 冊、アジア諸言語資料 1,519 冊（中国語 456 冊、韓国語 532 冊、インドネシア語 218 冊、タイ語 184 冊、アラビア語 61 冊、トルコ語 24 冊、ベトナム語 23 冊、ペルシャ語 11 冊、ラオ語 8 冊、ヒンディー語 2 冊など）、年刊資料等 1,072 冊（和洋書）冊、マイクロフィルム 339 点、CD-ROM・DVD 329 枚である。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）へも登録した。NACSIS-CAT への新規目録登録数は 3,088 件で、参加 1,432 館中第 17 位（2015 年度：第 8 位）であった。これは、研究所図書館の迅速な整理と、他機関にはない貴重な資料を多数所蔵していることを示すものである。

(2) 雑誌記事索引

2016 年度の雑誌記事索引採録件数は、8,627 件（2015 年度：12,856 件）であった（表 V-3）。研究所図書館の新着資料について、受入図書リスト及び雑誌記事索引を毎月継続的にウェブサイトに公開した。

V. 研究所図書館

表 V-3 2016 年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	中国語	ロシア語	スペイン語	ポルトガル語	フランス語	アラビア語	インドネシア語	マレー語	トルコ語	合計
合計	2,970	659	3,316	139	396	288	133	669	32	14	11	8,627

(3) 資料の保存

新聞の長期保存と利用のため、新聞のマイクロフィルム化を行っている。2016 年度は、マイクロフィルム化の対象となっている 16 紙のうち 8 紙について業務委託による媒体変換を行い、114 リール作成した。

3. 利用者サービス

(1) 閲覧

2016 年度の研究所図書館の閲覧利用状況は、表 V-4 のとおりである。外部閲覧者数については、前年度から約 400 人減少した 5,068 人であった（2015 年度：5,495 人）。蔵書貸出については、昨年度とほぼ同様の 8,274 冊であった（2015 年度：8,299 冊）。また、研究所図書館見学は 67 件 673 人（国内 379 人、国外 294 人）であった（2015 年度：50 件 612 人）。

表 V-4 2016 年度閲覧利用状況

区分	2015 年度	2016 年度
①外部閲覧者数	5,495 人	5,068 人
（うち土曜日分）	578 人	555 人
②蔵書貸出冊数	8,299 冊	8,274 冊
（うち内部）	5,656 冊	5,491 冊
（うち外部）	2,643 冊	2,783 冊
③資料利用冊数	34,462 冊	25,350 冊
④資料複写枚数	88,314 枚	65,905 枚
（うち郵送依頼分）	6,722 枚	3,938 枚
⑤研究所図書館見学	50 件（612 人）	67 件（673 人）

(2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の満足度を調査し、利用者サービスの向上に役立てている。

V. 研究所図書館

表 V-5 2016 年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位 2 位の割合)
外部利用者	365 通	333 通	91.2%	99.0%
職 員	193 通	73 通	37.82%	100%

【実施期間】 (外部利用者) 2016 年 9 月 1 日～11 月 15 日、 (職員) 2016 年 9 月 1 日～10 月 31 日

(3) 研究支援

図書館間相互貸出サービスとして、職員からの依頼により、外部図書館から 403 冊の資料を借り受け、167 件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、研究所図書館の各種サービス及びデータベース利用方法に関する情報リテラシー研修会を全職員、研究所新入職員、IDEAS の日本人研修生及び外国人研修生、客員研究員を対象としてそれぞれ実施した。

(4) 新着アラートサービス

新着アラートサービス (利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報を E メールで無料配信するサービス) の今年度の登録者数は 8 人増で、2016 年 3 月末現在の全登録者数は 1,327 人となった。

4. 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら主に研究情報レファレンス課が回答を行っている。

2016 年度の研究所全体の主な照会・相談件数は表 V-6 のとおりである。

表 V-6 2016 年度主要照会・相談件数

対 象 主 題 \ 対 象 地 域	開 発 途 上 国 全 般	ア ジ ア 全 般	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	南 ア ジ ア	中 央 ア ジ ア	中 東	ラ テ ン ア メ リ カ	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	東 欧 ・ CIS	そ の 他	照 会 事 項 合 計
政治	2	0	6	41	4	2	10	15	6	0	0	0	86
経済	0	1	11	28	9	0	4	14	4	0	0	0	71
社会	0	0	1	15	4	0	0	22	6	0	0	0	48
環境	1	4	6	7	1	3	0	0	2	0	0	0	24
農林・漁業	0	4	5	7	2	0	0	2	0	0	0	0	20

V. 研究所図書館

労働	0	4	1	12	1	0	0	1	1	0	0	0	20
貿易・通信・運輸	3	4	1	7	3	0	1	0	0	0	0	0	19
援助	4	0	2	3	4	0	2	1	2	0	0	0	18
金融・投資	0	1	1	10	3	0	0	1	1	0	0	0	17
企業	0	3	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	15
商業・流通・サービス	0	1	2	10	0	0	0	0	1	0	0	0	14
法律	1	4	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0	14
教育	0	1	1	3	7	0	0	0	0	0	0	0	12
資源・エネルギー	1	1	1	5	1	0	1	0	0	0	0	0	10
工業・技術	0	0	4	2	3	0	0	0	0	0	0	0	9
人口	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	8
財政	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
地理	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
一般・その他	2	5	7	7	3	2	1	11	2	0	2	0	42
利用・蔵書案内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180	180
総計	16	33	60	173	48	7	20	68	25	0	2	180	632

5. 資料展示会・講演会

図書館の利用拡大と途上国理解のための啓蒙活動を目的として、資料展示会と講演会を実施した（表 V-7）。

表 V-7 2016 年度資料展示会及び講演会開催一覧

開催月	内 容	開催場所
2016年3月～5月	資料展「アジア研流読書案内ー研究の原点を読むー」	研究所図書館
2016年5月	講演会「人身取引研究とは何か：法的定義とそれをとりまく事象ーブックトーク・編著者が語る『「人身取引」問題の学際的研究ー法学・経済学・国際関係の観点から』」（上智大学図書館共催）（参加者18名）	上智大学図書館 地下1階ラーニング・コモンズ
2016年6月～8月	資料展「アジアを巡る文化の旅」（千葉経済大学総合図書館共催）	千葉経済大学総合図書館 2階閲覧室
2016年7月	講演会「途上国資料の専門図書館で働くーアジア研ライブラリアンの体当たりインド生活ー」（千葉経済大学総合図書館共催）（参加者77名）	千葉経済大学 2号館2-201講義室
2016年9月～2017年6月	ミニ展示「アジアを巡る文化の旅」	研究所図書館
2016年10月	講演会「メキシコ企業を探した2年間ーブックトーク・著者が語る『メキシコ自動車産業のサプライチェーン』」（一橋大学附属図書館共催）	一橋大学附属図書館会議室 (時計台棟1F)

V. 研究所図書館

	館共催) (参加者39名)	
2016年10月～12月	特別展示「追悼 タイ王国プーミボン国王 資料展示」	研究所図書館
2016年11月～12月	資料展「グローバルな人の移動を読み解くーアジア経済研究所図書館の所蔵資料からー」(上智大学アジア文化研究所共催・上智大学図書館協力)	上智大学図書館 1階
2016年11月	平成28年度アジア情報研修:韓国の諸制度と統計を調べる(国立国会図書館共催)(参加者17名) 「実習1 韓国の諸制度を調べる」 「実習2 韓国の統計を調べる」	国立国会図書館関西館 第一研修室
2016年11月	あかりんアワー・講演会「複雑怪奇なトルコ外交を理解する」	千葉大学附属図書館 N棟1階プレゼンテーションスペース
2016年11月～2017年1月	フィデル・カストロ追悼展「¡ADIÓS FIDEL!」	研究所図書館
2016年12月	講演会「看護師の国際移動ーアフリカの事例を中心にー」(上智大学アジア文化研究所共催・上智大学図書館協力)(参加者29名)	上智大学図書館 地下1階ラーニング・コモンズ
2017年3月～5月	企画展示「満洲を動かした人々ー満鉄会寄贈資料ー」	研究所図書館

6. ジェトロ図書館情報システム

研究所図書館とビジネスライブラリーの業務システムを統合したジェトロ図書館情報システムによる図書館サービスを2016年度4月に開始した。

7. デジタルアーカイブ

(1) 新規登録件数

AIDE(アジア経済研究所出版物アーカイブ)及びARRIDE(学術研究リポジトリ)の登録数は、表V-8のとおりである。

表 V-8 2016年度デジタルアーカイブ登録数

データベース	種類	前年度末累計		2016年度		累計	
		冊数	PDF数	冊数	PDF数	冊数	PDF数
AIDE	図書	782	7,139	11	114	793	7,253
	雑誌	458	5,667	25	334	483	6,001
	合計	1,240	12,806	36	448	1,276	13,254
ARRIDE	論文	—	1,264	—	54	—	1,318

(2) 「戦前・戦中期日本関係機関資料」の公開

戦前・戦中期にアジア諸国に進出した日本の関係機関が現地で刊行した資料のうち、南満州鉄道会社関連資料、戦前の海軍関係資料、昭和研究会資料、南方軍政関係資料など、研究所図書館が所蔵する希少性の高い史資料（4,194点）の資料情報と電子画像をウェブ上で提供するため、デジタルアーカイブ「戦前・戦中期日本関係機関資料」を構築し2016年7月に公開した。

(3) 新アジア経済研究所学術研究リポジトリ公開準備

2016年度はARRIDE（アジア経済研究所学術研究リポジトリ）と、AIDE（アジア経済研究所出版物アーカイブ）、Asia DB（アジア動向データベース）を統合し、新ARRIDE（アジア経済研究所学術研究リポジトリ）として再構築を行った。

新ARRIDEは、研究所の研究成果を一元的に保存し、国内外に広く公開する機関リポジトリとして2017年5月に公開予定である。

8. 図書館間協力・交流

(1) 図書館間相互貸借・複写

国立情報学研究所NACSIS-ILLシステム、専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は1,236冊、複写受付件数は366件であった。国立情報学研究所の統計情報によると、研究所図書館のNACSIS-ILLによる他機関への図書の貸出冊数は1,227冊で、加盟している1,601館中第4位と貢献度が高かった（2015年度：1,595館中第4位）。

(2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した今年度の個人貸出冊数は753冊であった。

2016年度は、ジェットロとの包括協定を締結した名古屋大学及び関西学院大学の図書館と「図書館共同利用制度」に関する覚書を締結し運用を開始した。

表 V-9 「図書館共同利用制度」締結機関

No	機 関 名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012年12月20日
2	一橋大学附属図書館	2014年 1月15日
3	東京外国語大学附属図書館	2014年 1月31日
4	お茶の水女子大学附属図書館	2014年 2月28日
5	神戸大学附属図書館	2014年 5月12日

V. 研究所図書館

6	一橋大学経済研究所図書館	2014年 5月23日
7	東京大学経済学図書館	2014年 6月25日
8	京都大学東南アジア研究所図書館	2014年 9月 1日
9	千葉大学附属図書館	2014年10月10日
10	上智大学中央図書館	2014年11月 1日
11	東京大学駒場図書館	2015年 2月20日
12	放送大学附属図書館	2015年 2月24日
13	名古屋大学附属図書館	2016年 4月 1日
14	関西学院大学図書館	2016年 4月 1日

(3) 各種協力・交流事業

国立会図書館、京都大学の事業において講演を実施するとともに、アジア情報関係機関懇談会（国立国会図書館主催）や法律図書館連絡会の会合やその他研究集会やセミナー等に参加した。

また、筑波大学及び慶應大学からそれぞれ 1 名の実習生を受け入れ、研究所図書館業務に対する理解の促進を図った。

表 V-10 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内 容	主 催
2017年2月17日	第 13 回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協にデジタル情報資源を活用しよう ～ローカルからグローバルまで」 事例報告：グローバル 「アジア経済研究所図書館のレファレンス事例から～途上国の統計データを探すには？～」	国立国会図書館
2017年3月1日	「IPCR「東南アジア大陸部文字資料のメタデータ共有化に係る基礎研究」」に関する研究会	京都大学東南アジア地域研究研究所

(4) レファレンス協同データベース

国立国会図書館の「レファレンス協同データベース」に引き続き参加し、2016 年度はレファレンスデータを 91 件登録し、その貢献が評価され礼状を受けた。

また、これまで提供したレファレンスデータが年間 152,506 件参照された（2015 年度：参照件数 139,899 件）。

9. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の 3 分科会を設けて活動した。

(1) アジ研ワールド・トレンド特集企画分科会

『アジ研ワールド・トレンド』2017年5月号(No.259)に掲載した図書館特集「地域の研究成果を可視化するー各国データベースと評価ー」の企画・立案、執筆者の選定及び執筆を行った。

(2) 新聞保存検討分科会

研究所図書館の新聞の保存と利用の方針を検討する分科会を設置し、2016年度は今後どの新聞をマイクロ化し永久保存していくのか、地域ごとに新聞の資料価値や希少性などを鑑みて優先順位を付与し、所蔵新聞の中長期的な保存計画策定のための準備作業を行った。

(3) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

満鉄会や研究者などから寄贈された多くの資料が未整理のままの状態にあるため、その整理、保存方法及び公開のガイドラインを策定するための分科会を設置した。2016年度は、一部資料をサンプルとして、初期処理のフロー案の検討及び問題点の抽出を行った。

10. 第3期市場化テスト

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)及び「公共サービス改革基本方針」(平成19年12月24日閣議決定、平成23年7月15日改定)に基づいて実施された第1期及び第2期「アジア経済研究所図書館運営業務」官民競争入札(総合評価落札方式)では、競争の導入による公共サービスの改革において一定の評価を得ることができた。

第3期は、民間競争入札(総合評価落札方式)に移行し、2年契約で委託者(民間事業者)を決定した。2016年度は、2年契約の3年目であったが、委託者による効果的な業務運営及び質の高い利用者サービスの提供が実施された。なお、第3期をもって終了プロセスへの移行について、第411回入札監理小委員会(2016年5月)及び第174回官民競争入札等監理委員会(同年6月)での審議了承を経て閣議決定された。